

月報

1983: 4 月 號



シンガポール日本商工會議所

目 次

(1983年4月号)

82年のシンガポール経済	(シンガポール日本大使館)	水盛 五実	1
1983年度シンガポール税法改正について (公認会計士)		佐藤 昭利	7
伸びゆくパソコン市場	(NEC コンピューターズ新加坡)	錦織 照恭	11
鹿児島県観光展のねらいと反響	(鹿児島県観光課長)	足利 守弘	24
会員懇親パーティを開催	(事務局)		31
資料：1983年NWC勧告に関する意見			35
資料：シンガポール経済の概況			37
理事会の動き			42
3月～4月の主な経済記事			44
広 報 欄			46
資料案内			49
編集後記			51

「82年のシンガポール経済」

在シンガポール日本大使館

一等書記官 水盛 五実

(1) 経済情勢及び経済政策概説

82年のシンガポール経済は、低迷を続ける世界経済、就中当国製品の主要輸出先である欧米先進国経済の不振の影響を受け、81年（9.9%）を大幅に下回る成長（6.3%速報値）にとどまった。これは、73年の石油危機以降最低の成長率を記録した75年（4.1%）に次ぐ低い水準であり、81年3月政府財政演説により明らかにされた80年代経済発展計画に掲げる成長率目標（8～10%）にも及ばないものであった。成長を産業別にみると、建設部門の貢献が大であり、次いで金融・ビジネスサービス部門、運輸・通信部門等となっている。特に、シンガポール経済の主要な柱である製造業部門において5.1%のマイナス成長だったにもかかわらず全体として6.3%成長を遂げたのは建設部門（実質成長率3.5%）の下支えによるところが大きい。こうした状況の下で、政府としても、政府公共住宅建設計画の前倒し実施、地下鉄建設計画の決定及び早期着工の努力等種々の対策を打ち出しており、その成否が注目される。

また、シンガポール政府は、シンガポールの産業構造を従来の労働集約型から高技術・高付加価値型へ転換することをめざし、79年から3年間にわたる大幅な賃金引上げ、労働生産性の向上等を柱とする産業構造高度化政策を打ち出しているが、そのメルクマールとしてシンガポール政府が着目している労働生産性上昇率は、79年（2.6%）に比しほぼ倍増した高度化初年度80年（5.0%）に引続き81年には5.6%の上昇を記録し、高度化を目指す諸施策による具体的な効果の表われとしてシンガポール政府はこれを好感していたところ、82年においては、シンガポール経済の減速に伴い製造業における労働生産性の伸びがマイナスとなったこと等から全体としての伸びも大幅に鈍化し2.0%の上昇にとどまった。このため、

今後、労働生産性の伸びを如何に確保するかが、産業構造高度化政策の成否を左右するものとして政府の課題となるものと思われる。

(2) 生産・雇用

工業生産は、電子材器関係を中心とする輸出の不振、船舶修理・オイル・リグ建造等の新規受注減等を主因として、石油危機後の落ち込み（75年マイナス0.9%）以来7年振りに82年第2四半期（マイナス5.2%）、第3四半期（マイナス7.3%）と連続して対前年同期比で減少を記録した。この結果、82年全体でも前年（9.7%増）を大幅に下回りマイナスとなった。（マイナス5.6%）一方、建設部門については、住宅・商業ビル等の民間工事の活発化、政府公共住宅建設計画の前倒し実施もあって極めて活況を呈しており、業種平均を上回る35%の成長を遂げた。

雇用については、81年央までは、労働力不足が外資進出のネックになるのではないと言われる等労働需給は極めてひっ迫した状況にあったが、82年に入って輸出不振等から電子材器関係を中心に残業時間の短縮、レイ・オフの実施等の動きも出ており、失業率の大幅アップといった事態には至っていないものの、雇用状況はややゆるんでいるものとみられる。

(3) 物価・賃金

(イ)物価

80年・81年の両年にわたって産業構造高度化政策に基づく大幅賃上げの影響等により79年（4.0%）に比べ大幅に上昇（80年8.5% 81年8.2%）した消費者物価上昇率は、82年に入って落ち着く傾向をみせ結果として82年分速報値で3.9%の上昇にとどまり、79年までの基調（3～5%の上昇）を回復するに至った。これは、(i)20%前後に及んでいた3年にわたる大幅賃上げが82年には従来水準にまで引下げられたこと、(ii)金融政策も輸入インフレを防ぐ観点からシンガポール・ドルを強含みに維持することに主眼を置いた結果輸入物価に好影響を与えたこと、等によっており、インフレ抑制に対する政府の強い意図が実を結ぶ結果となった。

(ロ)賃金

82年の賃金上昇率のガイドラインは、6月末のNWC (National Wages Council) の勧告により、「18.5ドル + (2.5 ~ 6.5%)」と前年に比べかなり低い賃上げ幅を内容とするものとなった。その特徴としては、(i)79年から3年にわたり産業構造高度化のため大幅な賃金引上げをテコとしてきたが、これが具体的な成果を上げつつあること、当初から3年間に限ると公約していたこと等から、従来水準にまで引下げられたこと、(ii)労働者の勤労態度の向上のため、80年・81年と2年にわたって賃金引上げに上積みを認める2段階制を採用したが、これが必ずしも意図どおりには機能しないところから2段階制の採用を取り止めたこと、(iii)業種間・企業間の経営事情の違いを考慮して労使間交渉により定めうるよう、前年に引続き、賃上げ率について幅(2.5 ~ 6.5%)をもたせたこと、等があげられる。

(4) 財政・金融

(イ)82年度予算(82.4 ~ 83.3)編成にあたって、政府は、81年度予算演説において明らかにした80年代経済発展計画の2年度目として産業構造高度化の着実な前進を目指し、この方向にそった各種施策実現のため引続き積極財政政策を採用した。歳出面では、主予算と開発予算を合わせた歳出総額は124億シンガポール・ドル(対前年度比29.3%増)にのぼっているが、特に各種インフラストラクチャー整備等のため開発予算に68億シンガポール・ドルを計上した結果、81年度予算に引続き予算総額に占める開発予算の割合が50%を超え、55%となった点が注目される。一方、歳入は経済の高成長(81年実質9.9%)により歳入の大きな柱である所得税収入の著しい伸び(対前年度比12.7%増)が見込まれるものの、積極予算を編成したことによる歳出増に対処するため例年と同じく、歳出総額と歳入総額の差額30億シンガポール・ドルは開発基金からの取崩しと公債の発行によってまかなわれることとなっている。

- (ロ) 78年央以来上昇基調を持続していたシンガポール・ドルの金利は、80年・81年と衰えを見せず81年10月のピーク時には地場10行の平均プライム・レートが14.98%まで上昇した。これは、78年6月に為替管理が完全に徹廃され、米ドルの高金利の影響を直接的に被むるようになったためと考えられるが、81年11月以降米国金利の軟化傾向を受けて地場プライム・レートも下降してきており、82年に入って10%台で推移した後同11月には9.33%まで下落した。
- (イ) 82年のアジア・ダラー市場は順調に発展を遂げ、総資産規模は同年8月に初めて1,000億ドルを突破し、82年末には1,033億ドルとなった。これは、(i) 82年前半米国金利が高めに推移したことを背景とした金利裁定等の銀行間取引の拡大、(ii) 銀行・証券会社の引続く新規参入、(iii) シンジケート・ローン組成の増加、等によるものと考えられる。

(5) 貿易・国際収支

- (イ) 82年の貿易総額は、対前年比2.1%増で75年（マイナス7%）以来の低い伸びにとどまった。これを輸出入別にみると、輸入が3.4%増と前年（13%増）に比べ低い伸びとなる一方、世界経済の低迷の影響により電子機器を中心として輸出が0.4%増と振わなかったことから、貿易収支の赤字額は158億シンガポール・ドルに達し、過去最高となった前年（140億シンガポール・ドル）を上回る結果となった。
- (ロ) 国際収支は、貿易収支の赤字を貿易外収支と資本収支によってカバーするという基本的な構造には変化なく、引続き黒字基調を維持している。公的外貨準備高もこれを反映して増加し、82年末で179億シンガポール・ドルの水準となった。

BASIC ECONOMIC DATA

	1960 ¹	1970 ¹	1980	1981	1982p
Area (sq km)	581.5	586.4	617.8	617.9	618.1
Population at Mid-Year ('000)	1,646.4	2,074.5	2,413.9	2,443.3	2,471.8
Annual Change (%)	2.4	1.5	1.2	1.2	1.2
Employment					
Employed ('000)	448.6 ²	644.2	1,068.9	1,112.8	1,140.5
Unemployment Rate (%)	4.9 ²	6.0	3.0	2.9	2.6
National Income Aggregates					
Gross Domestic Product					
At Current Factor Cost (\$m)	1,985.3	5,319.9	22,381.7	26,196.3	28,906.7
Annual Change (%)	9.8	15.0	18.4	17.0	10.3
At 1968 Factor Cost					
Annual Change (%)	8.7	9.4	10.2	9.9	6.3
Gross National Product					
At Current Market Prices (\$m)	2,189.0	5,861.1	23,228.6	27,372.1	30,379.2
Annual Change (%)	9.9	14.4	14.0	17.8	11.0
Per Capita GNP (\$)	1,329.6	2,825.3	9,622.9	11,202.9	12,290.3
Indigenous GNP (\$m)	na	4,989.9	18,750.5	22,531.6	24,868.6
Per Capita Indigenous GNP (\$)	na	2,405.4	7,767.7	9,221.8	10,060.9
Gross Domestic Fixed Capital Formation (GDFCF) At 1968 Prices					
Total (\$m)	219.9	1,712.0	4,494.1	5,204.0	6,459.0
Private	154.4	1,384.1	3,530.0	4,112.5	4,926.7
Public	65.5	327.9	964.1	1,091.5	1,532.3
Annual Change in %					
Total	21.7	10.8	20.1	15.8	24.1
Private	23.1	10.9	19.7	16.5	19.8
Public	17.6	10.7	21.7	13.2	40.4
GDFCF as % of GNP	9.4	32.2	41.2	43.8	49.0
Gross National Saving (\$m)	-52.3	1,129.7	7,641.8	9,816.4	11,700.8
As % of GNP	na	19.3	32.9	35.9	38.5
As % of GDFCF	na	59.8	79.9	81.9	78.7
Productivity Growth (% Change)	na	4.3	4.5	5.3	2.0
Index of Industrial Production (1978 = 100)	na	43.0	129.2	141.8	133.9
Annual Change (%)	na	12.1	12.2	9.8	-5.6
Money Supply (M1) (\$m)	na	1,574.3	6,134.7	7,242.1	8,156.8
Annual Change (%)	na	15.6	7.5	18.1	12.6
Interest Rate					
Minimum Lending Rate (%)	na	na	11.6	13.7	10.3

¹ Annual changes refer to averages for the decade.

² Census of Population 1957.

BASIC ECONOMIC DATA (Cont'd)

	1960 ¹	1970 ¹	1980	1981	1982p
Measures of Inflation (Annual Change in %)					
Consumer Price Index	1.2	5.6	8.5	8.2	3.9
General Wholesale Price Index	na	na	19.6	3.9	-4.2
GDP Deflator	1.0	4.9	7.4	6.4	3.8
Trade					
Total Trade (\$m)	7,554.8	12,289.6	92,797.1	102,538.8	104,717.4
Imports	4,077.7	7,533.8	51,344.8	58,248.0	60,244.6
Exports	3,477.1	4,755.8	41,452.3	44,290.8	44,472.8
Domestic Exports	217.1	1,832.2	25,805.2	29,452.0	29,157.8
Re-exports	3,260.0	2,923.6	15,647.1	14,838.8	15,315.0
Annual Change in %					
Total Trade	4.2	20.2	34.0	10.5	2.1
Imports	4.8	19.9	33.9	13.4	3.4
Exports	3.5	20.6	34.0	6.8	0.4
Domestic Exports	25.5	26.9	41.8	14.1	-1.0
Re-exports	-0.7	15.3	22.8	-5.2	3.2
Terms of Trade (Exports/Imports)	na	na	109.2	111.6	113.1
Transport and Communication					
Vessels Cleared (Million NRT)	34.4	73.0	155.4	172.0	181.7
Seaborne Cargo Handled (Million FT)	11.9	43.6	81.0	87.3	95.7
Aircraft Landings ('000)	6.2	17.1	38.0	35.7	34.1
Telex Calls, Outgoing (Annual Change in %)	na	49.4	36.6	30.0	26.0
International Telephone Calls (Annual Change in %)	na	29.9	42.0	43.1	40.0
Tourism					
Tourist Arrivals ('000)	90.0	521.6	2,562.1	2,828.9	2,956.7
Hotel Occupancy Rate (%)	na	70.7	86.1	85.7	80.8
Balance of Payments					
Current Account Balance (\$m)	-244.7	-1,750.8	-3,349.3	-2,920.5	-2,737.2
Overall Balance (\$m)	140.1	564.8	1,433.8	1,938.4	2,517.5
Exchange Rate (Per US\$)	na	3.0942	2.1412	2.1127	2.1400
Official Foreign Reserves					
Total at End of Year (\$m)	na	3,097.9	13,757.7	15,491.1	17,917.9
Ratio to Merchandise Imports (months)	na	4.9	3.2	3.2	3.6
Public Debt at End of Year (\$m)					
Domestic	na	1,842.8	13,732.5	16,241.8	19,855.7
External	na	173.8	942.0	896.4	874.7

1983年度シンガポール税法改正について

公 認 会 計 士

佐 藤 昭 利

1983年3月4日に、トニー・タン通産大臣による1983年度の予算演説が行なわれ、種々の税法改正案が発表されました。

日系企業及び日本人に関係する改正点を以下に簡単に説明します。

1) 所得税

(1) 給与所得控除

	(改正前)	(改正後)
イ 本人が55才未満の場合	1,000 Sドル	1,000 Sドル
ロ 本人が55才以上60才未満の場合	2,000 Sドル	3,000 Sドル
ハ 本人が60才以上の場合	3,000 Sドル	4,000 Sドル

この改正は課税年度1983年(1982年1月から1982年12月までの所得)から適用される。

2) 法人税

(1) レンター・カー (SZカー) 費用の損金不算入

(改正前)

同一のSZカーを一会計年度(会社の事業年度)に6カ月以上賃借しない限り、レンター・カー会社へ支払われる賃借料及びガソリン代等は、税法上損金算入が認められていた。すなわち、6カ月毎にSZカーを、たとえばA車からB車へ変更すれば、同一の又は異なったレンター・カー会社から会社が乗用車を賃借していても、賃借料及びガソリン代等は損金算入が認められていた。

(改正後)

会社が一会計年度(会社の事業年度)に、183日以上、SZカーを賃借した場合には、賃借料及びガソリン代等は、損金算入が認められなくなった。

この改正後の規定は、1983年4月1日が起算日とされる。

〔例1〕

1983年1月1日から1983年12月31日事業年度の会社で、レンタ・カー会社からSZカーを2台賃借している場合。

1. 1983年1月1日から1983年3月31日までの期間は、183日の規定は無視される。
2. 1983年4月1日から1983年6月30日（91日）（2台×91日＝182日）当会社は1983年6月30日で、レンタ・カー会社との契約を打ち切り、7月1日以降は社有車を利用するならば、183日未満であるので1983年1月1日から1983年6月30日までの賃借料及びガソリン代等は、すべて損金算入することができる。

ただし、7月1日以降12月31日までの期間に、SZカーを2日以上賃借した場合には、4月1日以降の賃借日数が183日を超えるために、4月1日以降に発生した賃借料及びガソリン代等はすべて損金不算入となる。

3. もし当会社がSZカー1台を賃借しているならば、4月1日から9月30日（183日）までの賃借料等は損金算入できるが10月1日以降にも賃借すれば、4月1日以降発生した賃借料等はすべて損金不算入となる。

〔例2〕

1982年7月1日から1983年6月30日事業年度の会社で、SZカー1台を賃借している場合。

1. 1982年7月1日から1983年3月31日までの期間…同一のSZカーを6カ月以上賃借していない限り、賃借料等は損金算入できる。
2. 1983年4月1日から1983年6月30日までの期間……91日であるので賃借料等は損金算入できる。
3. 1983年7月1日から1984年6月30日……183日

以上賃借しない限り、賃借料等は損金算入できる。

以上、183日の規定は、当会社がS Zカーを1台賃借していれば183日、2台賃借していれば91日（2台×91日＝182日）3台賃借していれば61日（3台×61日＝183日）というように、累計で判定される。

(2) コンピューター及び事務所用オートメーション設備 (OFFICE AUTOMATION EQUIPMENT) の取得時償却の採用

(改正前)

コンピューターに対して、特別償却 (Accelerated Depreciation) の適用が認められており、3年間で全額償却が可能であった。

(改正後)

課税年度1984年から、コンピューター及び事務所用オートメーション設備については、取得した年度に全額償却が可能となった。また、たとえば、コンピューターについて3年間償却及び事務所用オートメーション設備について8年間償却を実施している会社で、税法上の未償却残額がある場合には、課税年度1984年に当該未償却残額の全額を償却することが可能となった。事務所用オートメーション設備の範囲は明らかではないが、ワード・プロセッサ、電子タイプライター等が含まれる。

(3) シンジケート・ローンから生ずる所得の非課税

1983年4月1日以降5年間につき、シンガポールで組成されたACU (ASIAN CURRENCY UNIT) からのシンジケート・ローンより生ずる利子所得は、次のことを条件として非課税となった。（現行は10%の税率で課税）

1. 当該シンジケート・ローンの主幹事は、シンガポールにおいてACU業務に従事している金融機関であること。

もし主幹事が2又はそれ以上である場合には、少なくともその半数以上が、シンガポールにおいてACU業務に従事している金融機関であること。

2. シンジケート・ローンの組成業務の大部分が、シンガポールで行なわれたものであることについて、大蔵大臣が満足するものであること。
3. 少なくとも3以上の金融機関で、シンジケート・ローンが組成されていること。
4. 当該ローンは、オフショア・ローンであること。

3) その他

1. トラベラース・チェック及び小切手に対する印紙税が、1983年4月1日より廃止された。
2. 1983年3月4日より、ビール及びウィスキー等に対する酒税タバコ税の増税が行なわれた。

伸びゆくパソコン市場

NEC コンピューターズ新加坡

錦織照恭

某月某日、さるクラブレストランでのさして面白おかしくも無いお話をひとつ。二家族テニスで汗を流したあと、先ずはビールで乾杯、料理の注文の際、勘定は両家族別々に分けて丁載と平凡な注文、続いて且那方のみ二杯目のビールを注文したが並んだグラスは又もや四つ。然も夫々のグラスは、なみなみならずきっちりと半分に注がれている。暑中のハードな運動後という事を理由に思考を停止中の両夫婦共、しばらくきょとん。間違いがビールとビルとのありふれた聞き違いという事に気付く迄随分と時間かかった。この店はどういうわけか業務が細分化されていると見え、入れ替り、立ち替り違うウェーターがやって来るので（料理はなかなかやって来ない）ビルの分轄は別の男に改めて注文。間違いをおかした（のは発音の方かもしれないが）男の自尊心を傷つけず、且つ見事に二本のビールを $\frac{1}{4}$ ずつ、1 mm と違わない誤差内に分けて注ぎ込んで来た快挙に敬意を表し、本人にはばらさずに終った。この種発音の聞き違いは、原因が双方どちらの責に帰すかは別としてよくあるケースである。現在巷に音声認識装置（VOICE RECOGNITION EQUIPMENT）を装填したパーソナルコンピュータが市販されているが、棋かる混乱はないのであろうか。先ず目下のところ使用者個有の声紋を登録してから入力するという大前提があり、同じ機器が東北弁だの九州弁だの雑多な人々夫々の発言を同時に随意聞き分けるという事は無い。我々の使用するパソコンレベルでは、130語程度識別する事になつており、単語毎に区切って発声される音声（離散単語）の識別が主体だが、最近NECは、自然連続的に発声される音声（連続単語）の認識を可能とする大規模集積回路（LSI）の開発に成功している。郵便自動化装置の一機能としてのOCR（光学読取装置）が常に一定の誤読率を免れ得ず、手作業でリカバーして、本来の集配局に転送される毎く、

誤聞率なるものがあり得よう。然し発声内容が無限に受理されるわけでないので、むしろ識別率の問題として受けとめるべきであり、現状では、ボイスインプットによる致命的ミスなるものは余り考えられないし、考え得るミスの防止は矢張りプログラミング上で配慮される性格のものとなろう。弊社も日本でのベストセラーであるPC8,000を'81年9月より始めて当地域に送り込んでから種々の催しに参加したり、独自の展示会、セミナーを開催して来たが、幸い好評を得て来ている。事実この一年半の間に、弊社の管轄地域で、インドネシアを除く三ヶ国、タイ、マレーシア、シンガポールにて3,000台の納入実績を誇っている。一方日本同様、多数のブランドが次々市場に参入し、厳しい競合の中で、少しでも他社に格差をつける為の算段として、如何に付加価値をつけるかに腐心している。これが前述の音声入力装置や和、英ワードプロセッサ、パソコン主体のネットワークシステム構築等のハードウェアがらみの付加機能の提供であったり、各種ソフトウェア・アプリケーション・パッケージの導入や自主開発であったりする。折角購入頂いたパソコンが眠らぬ様、又眠りかけている貴重な機能の有効活用を計るべく此度PC8,000に続き上位機種のリリースを機会に本年3月1日、日本で好評頂いているBit-Inn Shopの海外第一号店、NEC Bit-Inn Singaporeをオーチャード通り、C & Eビル内にオープンソフトプロダクツセンターとしての機能拡充を第一義として弊社が運営にあたっている。シンガポールもパソコンの市場への急速な浸透を反映して、種々のブランドを以て、マイコンショップが次々オープンされている。

然しソフトプロダクツの導入、開発を主眼においてのマイコンショップは、当地域では弊社が始めてであろうと評価されているし、是非お題目だけでなく、有識者から学童にいたる各層との緊密な対話を目指し、所期の目的を果すべく努力し度いと考えている。

現在、こういったブランドが、どの様なレベルのマシンを以て販売されているのか、以下に全体の概況と照しあわせ乍ら記し度い。

1. パソコン市場概観

先ずシンガポールのコンピュータ市場は現在どの様な姿になっているの

であろうか。資源の乏しい国としての当然の帰結でもあろうが、シ政府は高度技術産業を指向する中でとりわけコンピュータライゼーションへのドライブを官民双方から急速にかける様指導し、ここ数年のコンピュータ導入傾向はかなり強いものがある。弊社のシンガポール進出時1971年4月当時のデータでは、国全体としてのコンピュータ導入実績累計198台

(76年末現在)と科学技術庁の資料に記載されている。コンピュータのサプライヤーもせいぜい15社程度であり、マイコンの市販もなかった。ちなみにNECがPC8000を世に送り出したのが、1979年であり77当時はTK-80なるマイコントレーニングキットが第一次マイコンブームを呼びつつあった。同じ頃米国では、現在のパソコンの元祖ともいふべきアップルⅡが、アップル社から発表され、急速に米国市場に浸透、その後着実に世界市場に流入していった。かくゆう筆者も、この小さなマーケットでいかに地盤を確保するか、進出当初、これ又日本でのベストセラーであるNECシステム100なるオフィスコンピュータの拡販を計っていたが、'80年頃より、有望顧客による製品比較表に堂々とマイコンが登場し始め、愕然とした記憶がある。この為総合コンピュータサプライヤーとしての面子もあり、本社側に猛然と働きかけ、当初余り海外に眼を向けてくれなかった、というより国内販売に忙殺されていたパソコングループも将来的展望より、海外リリースを決意、実際の期待より1年以上遅れたが前述の通り'81年9月に此地で、日系百貨店の御協力を得てやっと第一回目のPC8000展示会にこぎつけ、初めて日本のパソコンがこの地域に出現したのである。

この時期、シンガポールは、政府の強力な行政指導と相伴って、コンピュータ導入熱が多いに高揚しつつあった。特にその直接的契機となったと思われるのが、リーカンユー首相訪日時('79年10月) Technology

Transferへの協力要請の中で具体的にEAP関連技術協力に関して日本政府の支援を要請した事実であろう。これが日本、シンガポールソフト技術センター(JSIST)の発足('82年1月)に結びつき、間もなく第一期卒業生200人を世に送り出そうとしている。将来的には、高度ソフト

ウェア技術の輸出基地化を目指すシ政府は日本のみならず、米欧有力企業によるこの方面での協力を官民を問わず色々なパイプを通じて求め、着実に所期の目的を果しつつある。NECも前記JSISTに対しACOSシリーズなるメインフレームコンピュータを各種端末やパソコンと併せ導入する機を得てこの方面でも陰に陽に貢献させて頂いていると自負している。

リー首相は、翌'80年8月9日の建国記念日に於ける国民へのメッセージで、付加価値の高い産業の育成がシンガポールの生きのびる道であると明確な方向を打ち出し精密機器産業と併せ、コンピュータソフトウェア産業への期待に触れている。自国民の優秀性を強調しむしろアジア近隣諸国との無用の摩擦を避けて、"ブレインサービス"特にコンピュータソフトウェア技術への指向の中に大きな未来があると述べている。それでなくとも今のペースでゆくと、遠からぬ将来、地球人の二人に一人はプログラマになるだろうといわれている。一足早く時代を先取りして、シ政府は国民皆ソフト技術者を目指し、ソフト基地化を計つておりといつても過言ではないであろう。その後コンピュータライゼーションを推進する為の施策が次々と打ち出され行政庁のEDP化計画の為の200億円プロジェクトの発足、SDF (Skills Development Fund)による各界での技術者養成計画への援助金提供、コンピュータ導入に係る償却期間低減（最近の政府発表では、1年償却が認められる由）等々意欲的な姿勢を示している。かかる傾向に誘引され、シンガポール国内外からEDP関連業種への新規参入や、既存業者の進出、拡大を呼び、'81年末時点でも、関連業者90社といわれていたのが、年度替りの第1四半期では150社に増加さらには同年後半に入ると250社を超えるに至つたと推定されている。勿論これらの中には、数名で運営するソフトハウスや、マイコンの群小代理店も含まれている。弊社のケースでもマイコン関連の主要代理店二社に加え他に取扱店六社をかかえている。

この趨勢と機を一にして、マイコン販売にも加速がかかり例えば'81年末時点では累計でも1,000台程度といわれていたのが、昨年'82年は単

年でも10,000台を超えるだろうというのが多方の見方であった。目下政府のコンピュータ関連プロジェクトの推進役として中枢機関であるNational Computer Board (NCB)が各社実績を集計中で、長い間公的統計の得られなかった分野であるが、やつと公的數字が出て来るであろうと期待されている。これを日本の市場と比較するとどうであろうか、日本では'78年からパソコンが発売されはじめたが、'80年に入って年率50パーセントの伸びで販売が増えており、'80年度11万台(336億円)、'81年28万台(1,100億)、'82年推定65万台(1,800億)、本年にいたっては実に110万台約2,200億円に達するであろうと推測されている。パソコンメーカーも40社近くがしのぎを削っているが、全体の80%以上はNECを筆頭に日立、シャープのパソコン大手3社が占めており、NEC自体は累計販売台数65万台を誇っている。一方輸出全体については欧米向中心に'80年度2万台弱、'81年5万3千台と十分伸びてゆく気配を示しているが、ソフトの整備が大変であり、急激な伸びは期待出来ないであろうとの見方がされている。上記数字は日本電子工業振興協会の調べによる数字であるが、当地では前述の通り公表された統計数字は無く前記NCBの集計を待っているのが現状である。我々なりに独自に諸方面から得た感触で述べさせてもらうと、'83年度は一気に倍増し2万台を超える需要が見込まれる。日本のマーケットに比べると勿論小さくはあろうが、'83年をとりあければ1.1億の日本人口の中での110万台うち100人に1台の需要という見方をすれば、シンガポールの2万台強というのは日本と変らぬペースで需要の喚起が見込まれているという事になる。パソコンの利用は日本では出現当初、趣味の分野が多かったが、現在パーソナルなる名前に反し60%以上ビジネス用といわれている。シンガポールも現在、顕在需要はビジネス50%、趣味30%、技術計算、教育用20%とみなされている。然し今やハンドヘルドのコンピュータが出廻り始めており、これを台数としてカウントすれば再び趣味の部分が増大する事になろう。

2 パソコンの利用状況と市場動向

コンピュータ全体のこの国での導入現況を見て頂く為、統計局の発表した '78 年から '82 年の輸入実績及びそれに伴う再輸出を中心とする輸出実績と国内販売実績、又 '83 年以降 5 年間のコンピュータ関連機器の販売予測を参照頂き度い。

Singapore's imports of computers and related equipment (cif) Value in US\$000										
Category	1978		1979		1980		1981		1982	
	Units	Value	Units	Value	Units	Value	Units	Value	Units	Value
Digital data Processing machines	288	10,545	214	9,300	777	14,427	1,272	20,158	3,902	36,680
Complete digital CPU digital processors	-	-	217	4,125	534	11,170	2,248	14,885	7,518	25,738
Digital central storage units separately consigned	-	-	164	739	143	1,810	323	2,484	2,286	4,856
Analogue data processing machines	15	572	109	2,371	351	2,318	1,151	8,337	3,160	16,931
Hybrid data processing machines	4	242	82	458	95	1,194	443	2,672	525	3,829
Computer related peripherals including control and adapting units	2,455	12,639	5,079	17,910	7,686	27,577	14,191	47,834	34,501	63,391
Other computer-related peripherals	-	-	1,173	2,662	1,896	8,752	3,330	9,020	17,807	15,673
Parts of data processing machines		8,677	-	15,799	-	26,897	-	47,736	-	82,903
Total		32,675	-	53,344	-	94,145	-	153,125		250,001
Exchange rate taken as US\$1 =	1978		1979		1980		1981		1982	
	S\$2.32		S\$2.15		S\$2.11		S\$2.05		S\$2.1	

Source: Singapore Trade Statistics, Department of Statistics, 1978-1982

Local Sales Computers and Related Equipment US\$000							
Linear Regression R=0.9326							
	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
Total imports	8,408	20,630	32,675	53,344	94,145	153,125	250,001
Total exports	1,295	4,860	6,145	9,864*	17,175*	28,563*	49,527*
Local sales	7,113	15,770	26,530	43,484	76,970	124,562	200,474

*re-exports

Forecast of Total Local Sales (computers and related equipment)					
US\$000	1983	1984	1985	1986	1987
Local sales	191,859	222,148	252,438	282,727	313,017

表中 Digital data processing machines と Complete digital CPU digital processors なる二項目が大型コンピュータからマイコンに至る主要機器を示しておりそれ以下の項目は周辺機器（磁気ディスクやプリンター等）と制御用機器の集計である。

82年を例にとれば上級二項の集計 11,420 Units がマイコンを含めた情報処理機器の総計と判断されるが前述の如く、マイコンの実数把握に至っていない。この表の二項の区分けそのものも不分明なのであるが、この内再輸出に廻ったものがどれくらいかも判然としない。マイコンについてはかなりの数量が、インドネシア、マレーシアその他の国に流出していったものと見做される。’82年輸入総額 250 百万 US ドルの中で一番比重の高いのはコンピュータ用部品（82.9 百万 US \$）、次いで周辺機器（79 百万 \$）であり主要機種は全体の約 25 %、62.4 百万 \$ にとどまっている。コンピュータ関連機器の国内販売実績は中段の表の通り ’76 年の 7.1 百万 US \$ から ’82 年の 200 百万 \$ へと 30 倍に近い売上増となっている。これには 1 万台を超えるマイコンとこれの関連機器、部品の販売の伸びが貢献するところも大であろう。

過日シ政府は、コンピュータライゼーションの一環として全公務員に対し一人 6000 ドルを上限にパソコン購入資金の優遇貸付を発表した。アメリカではサラリーマンの実に五人に四人までがマイコン学習の必要性を感じているという調査結果が出ている。全米十万人に及ぶ管理職が現実デスクトップコンピュータを使用しており、’85 年迄には大企業や官庁等を中心とするエンドユーザーの 41 % にのぼる人が自分のマイクロコンピュータを所有するかもしれないと希望するだろうとの予測も出ている。弊社社内報にサラリーマンの意識調査としてさる銀行の調査によるコンピュータに係る調査結果が出ているので転載させて頂く。

サラリーマンの意識調査

① コンピュータの使用経験 (%)

いつも扱っている	ときどき	さわった程度	ない
10.4	13.3	39.5	36.8

② コンピュータ学習の意志 (%)

したことがある	している	今後やりたい	やる気はない
38.6	10.6	39.6	11.2

③ サラリーマンにとってパソコンは必須か (%)

そう思う	そうは思わない	わからない
77.3	14.4	8.3

④ 自分用のパソコンを持つ意欲 (%)

持たたい	いらない	既に持っている
47.7	50.6	1.7

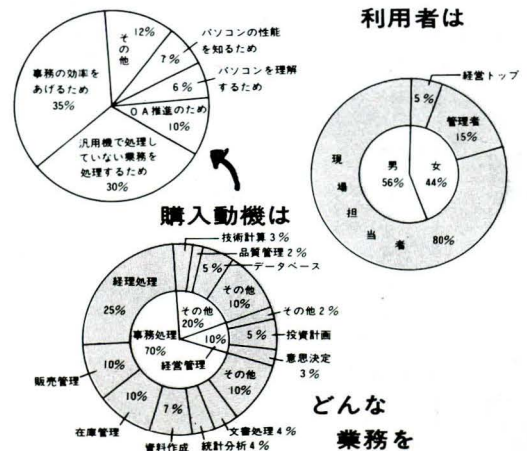
(出所:太陽神戸銀行調査 週刊朝日3月1日号より)

でも個人の強い意志が働いてこそ導入の機運も高まり、又利用効果をあげる事になるのであろうと推測する。パソコンがどのように使われているのか、前記社内報からさらに購入動機利用者層、業務内容についての記載を転用させて頂く。

では、当地シンガポールに於て上記購入動機や希望の業務を満たす為の対象機種としてどのようなパソコンがあるのか。以下主要な機種は一応網羅されていると考える

’81年9月弊社によるパソコンオペレーション開始時最初の展示会でのアンケート結果で顕著に出ていたのは、ビジネス用と趣味用の狭間で自分自身の啓発に使い度いという指向であった。これを分析すると職場で何らかの業務改善に自らパソコンを利用する機会を持ち度いという風に解釈する事が出来ようし、逆に6割以上がビジネス用という背景の中

パソコンはどのように使われているのでしょうか?



System Comparison Chart (below S\$10,000)

SYSTEM	MEMORY	MEMORY EXPANSION	DISK DRIVE	MAX DISKETTE CAPACITY	SOFTWARE	LANGUAGE	MAIN APPLICATION AREA	COST OF BASIC UNIT	DELIVERY
APPLE II	ROM 12KB RAM 48KB	64KB 80KB 176KB	Single/Dual 5¼" floppy Single/Dual	6 X 140KB	DOS CP/M	Basic Assembler Pascal COBOL	B.E.H.	S\$5,500 ⁺	6 weeks
Atari 800	ROM 10KB RAM 16KB	48KB	5¼" floppy Single/Dual	4 X 88KB	DOS	Basic Assembler EDITOR PILOT	E.H.	S\$5,000	6-8 weeks
COMMODORE MDL 4032	ROM 24KB RAM 32KB	ROM	5¼" floppy Single/Dual	8 X 170KB or 340KB	COM'E OS CP/M	BASIC PASCAL PILOT Assembler	B.S.W	S\$6,700	4 weeks
COMMODORE VIC 20	ROM 24KB RAM 5KB	32KB	5¼" floppy Single	8 X 170KB	Ditto	BASIC Assembler	H.S.G.	S\$3,600 ⁺ (excl'd VDU)	4 weeks
Fujitsu Micro 8	ROM 44KB RAM 116KB	-	5¼" floppy Dual	4 X 328KB	FDOS CP/M	BASIC COBOL FORTRAN	H.B.G.S.	S\$7,700 ⁺	30 - 60 days
Hewlett Packard 85A	ROM 32-80KB RAM 16-32KB	32KB	Built-in tape or cartridge drive/optional	4 X 270KB	HP-850S	Extended BASIC	S.G.B.W.	S\$6,400 ⁺	5 months

NEC PC8000	ROM 24KB RAM 32KB	32KB(ROM) 160KB(RAM)	Dual Mini Floppy MDL PC8031	4 X 143KB	NEC DOS CP/M	BASIC FORTRAN COBOL PASCAL	B.G.H.W.	S\$6,000 ⁺	2-3 weeks
NEC PC8800	ROM 120KB RAM 64KB	-	Dual 8" FDD Dual 5" FDD	2MB (1MB+1MB)	Ditto	Ditto + N88 BASIC ASSEMBLER	B.G.H.W.	S\$8,800 ⁺	Ditto
Ohio Scientific (CIP)	ROM 10KB RAM 8KB	32KB	Single/Dual 5¼" floppy	5 X 600KB	OS-65F P-DOS	MBASIC Pascal FORTRAN COBOL	S.G.E. H.B.	S\$4,800 ⁺	1-6 weeks
Osborne 1	ROM 4KB RAM 64KB	-	Built-in Dual floppy	2 X 102KB	CP/M	MBASIC CBASIC	B.W.	S\$5,650 ⁺	6-8 weeks
Otrona- Attache	ROM 4KB RAM 78KB	-	5¼" floppy	2 X 384KB	CP/M	UCSD Pascal MBASIC 80 FORTRAN COBOL	B.E. G.W.	S\$8,800 ⁺	45 days
Radio Shack IRS-80 MDL III	ROM 14KB RAM 48KB	-	Built-in Dual 5¼" floppy	4 X 164KB	TRS DOS	BASIC FORTRAN COBOL	E.H.	S\$5,650 ⁺	30-60 days
SANYO MBC-1000	ROM 2KB RAM 64KB	-	Built-in single FDD, Dsk Drive optional	640KB 960KB 1320KB or 2350KB	CP/M	BASIC-80 COBOL-80 FORT-80 Assembler	E.B.	S\$5,650 ⁺	60-90 days

SORD—M23 MARK III	ROM 4KB RAM 128KB	—	Dual 5¼” floppy	2 X 330KB	M23 OS CP/M	CBASIC PIPS Pascal	B.E.W.	SS\$7,750 ⁺	3 months
Texas Instruments 99/4A/TI94/4	ROM 26KB RAM 16KB	48KB	Single floppy	3 X 90KB	NMOS	BASIC & GRAPHICS INTERPRETER	B.E.H.S.	SS\$4,420 ⁺	—
Vector Graphic VIP	ROM 12KB RAM 64KB	128KB	Single 5¼” floppy	4 X 630KB	CP/M	BASIC FORTRAN PASCAL	B.S.G.	SS\$9,900 ⁺	6-8 weeks
Xerox 820	ROM 4KB RAM 64KB	—	Dual 5¼” or 8” floppy	2.5MB	CP/M	BASIC COBOL	B.S.W.	SS\$8,200 ⁺	6-8 weeks

(注註) (1) B—Business, E—Education, G—Graphics H—Home/Hobby, S—Scientific/
Engineering, W—Word Processing

(2) SS\$10,000 upのSystem としては、Data General (MPT/100) Discovery Multipro-
cessor, Intertec Superbrain, Matsushita (JD 740M), Monroe (OL8820), NAGATA (MAC
8850), NORTH STAR ADVANTAGE, RACAL—Series 6000, Seiko 7500 & 8300, NEC
System 20/15 等があげられる。

(3) 今後ハンドヘルドのパソコンが市場に出廻ってくる事予想されるが、
参考迄に日本で販売されている NEC 携帯型パソコンの場合 PC 2000
シリーズ 59800 円、PC 8,200 シリーズ 138000 円 (夫々本体のみ)
の価格レンジとなっている。

3. パソコン市場—今後の展望

以前会社関係の交際相手の中に高所恐怖症の人が居て、その人の高所での恐怖の度合にじかに触れて、その異常さにこちらの方が恐怖覚えた経験がある。然し飛行機に乗るというから要は高所から下をみなければよいらしい。どの位の高さか境目になるのかまでは本人に聞きそこねたが、もつともこの質問の裏付けをとる為階段を昇り乍ら、この辺ならどうだなどとやるのは恐怖症の人にとっては余り面白くないと思う。高所恐怖症に対し、水恐怖症があるというのをシンガポールでの知りあいになった人を通じ知った。こちらは水を見て恐怖を覚えるのでもなければ、水もよく飲むし、水に入りさえするのだから妙な恐怖症だと思う。要するに山あっては死と隣りあわせだと思えというのと同じ類で、水そのもので無く、古の何かの経験から水の呼び起す脅迫観念の為せるわざでないかと思う。プールでそっと泳ぐには泳いでも奥さんに片時も俺から眼を離すなど必死に頼んだりティオマンの静かな海辺にあって己は砂浜に座って女房、娘共を総長10m程度のロープにゆわえて、しっかりとロープの端を持ち乍ら家族を監視する。涙ぐましくも妙な風景と思うが本人は必死なのであろう。コンピュータ恐怖症なるものはあるのだろうか。恐怖症とまではゆかなくともアレルギーの存在は聞く。然し世の特殊地域を除き、今や人々の生活から車やテレビ、電話等の無い生活を考えるのがむずかしくなりつつあるのと同様、世は情報時代、情報の収集、交換、解析に何らかの形で情報処理のシステムに直接関接に触れる機会は増大しており、その一番手近な利用形態としてのパソコンが周辺に浸透してゆくのは間違いの無い事実と思われる。現実に各国に於てコンピュータを適齢より学校の科目に採り入れる事が重要視されつつあり、シンガポールも例外でなく各 Secondary School に遂次パソコンを導入して教科に組み込んでいる。OA (Office Automation) なる表現を聞いて以来久しいが、FA (Factory Automation) とも相俟って、世はペーパーレスの時代に入りつつあると喧伝される。Home or House Automation なる HA という表現は既に使われているのであろうか。買物情報、天候、電話番号照会等々自宅のパソコンと電話回線で直

結されたデータバンクを通じ情報収集するのが一般化する時代も急速に近づいている。新聞を広げれば一日としてエレクトロニクスまわりの技術革新に触れぬ日は無いであろう。つい最近では、NECと九州大学の共同開発になる新しい磁気記憶方式は現在の最大容量の半導体メモリーの四千倍に匹敵、一センチ角の記憶部品の中に新聞半年分の膨大な情報が格納される。こうなると我々一般人の常識や判断をはるかに超える次元のお話ではあるが、又一方確実にこれら技術革新が我々の日常生活に反映されてくる事も間違いのない事実なのである。今や世界人口45億、西歴2,150年には125億になるという。45億の民にとって一日として欠かせないのが食糧であろうか。次いで凡ゆる形態の情報が日々生きる者凡ての精神の糧となって個々人を取り巻く。これら情報の伝達手段と情報の処理方法の接点に於て急速な技術革新が進行し、職場の形態、家庭生活の在り方そのものが変革の波を受けて変容してゆく。一連の技術が一部の人々の仕事さえ奪う事もありうるし、又現実起っている事でもあるが逆にその変革の中で新しい仕事が創造されてゆく。パソコンが文字通りパーソナルなタッチで個々人の情報処理の具として伝播し他の諸々の機能との連動の過程で、さらに予期せぬ生活環境の変革をも招く事態もあり得よう。然し所詮ふってわいた様な変革はあり得ず人々の総意が文明の利器の生成発展を求め、人々総意が又生活環境の変貌を容認する。我々も通信とコンピュータの業界の一端を担うものとしての自覚を以て時代のニーズを先取りし、社会の寛容に甘える事なくより一層歓迎され得べきトータルなシステムの構築、提供を計ってゆき度い。

鹿児島県観光展のねらいと反響

鹿児島県観光課長

足利 守弘

鹿児島県は、錦地シンガポールにおいて、1981年4月、昨年1月に
そして、今年1月に第3回観光展を開催しました。

ここでは、観光展のねらい及び鹿児島県と海外とのかかわりあいについ
て述べてみたいと思います。

1. 鹿児島と海外とのかかわりあい

鹿児島県は、九州の南端に位置する県本土並びに琉球列島に連がる種子
島、屋久島、トカラ列島、そして、奄美群島の島々から成りたっています。

このように、南に開けた地理的条件のもと、鹿児島県は古代から黒潮の
流れにのって、島伝いに北上してくる海外の文物伝来の玄関口の役割を果
してきました。

これは、鉄砲伝来と宇宙ロケット基地で知られる種子島の豊満神社に伝
わる「赤米」（インドシナ半島あたりが原産地といわれています。）の

栽培や、それに
まつわる神事な
どからも窺うこ
とができます。

紀元七世紀の
中途から、唐の
進んだ文明を日
本に導き入れる
ため、遣唐使が
派遣されました
が、薩摩半島南
西端に位置する



鹿児島市街地と桜島

坊津は、この遣唐使船が発着する港で、唐に通じる道という意味で「入唐道」と呼ばれていました。

この坊津は、当時の日本仏教に大きな影響を与えた唐の高僧鑑真和尚がたび重なる渡航の失敗の後、第一歩を印した土地でもあります。

その後、坊津は、武装貿易船団「倭寇」の根拠地になったり、江戸幕府の鎖国政策下にあっても、薩摩藩はひそかに大陸や海外諸国との密貿易港の一つとして利用されたりしました。

1543年8月、県本土と間近かの距離にある種子島の南端に一隻のポルトガル船が台風にまき込まれ漂着しました。

この事件は、我が国で初めての西洋人との出会となったばかりでなく、鉄砲という西洋の近代技術導入の第一歩であり、この鉄砲の製造技術を取得する代償として、当時、鉄砲の模倣製造に携さわれた刀鍛冶の娘「若狭」がポルトガル人に嫁いでいったというエピソードまで残されています。

さらに、1549年には、薩摩半島の南端に位置する山川にイエズス会の宣教師フランシスコ・ザビエルが上陸し、我が国で初めてキリスト教を伝えました。

幕末になると、英明な藩主島津斉彬のもと西洋の近代技術を次々と導入

し、近代的な洋式工場群を築き、日本の近代工業化の魁となりました。

しかし、生麦（現在の横浜市鶴見区生麦）で、薩摩藩の大名行列を乱した英国



春の霧島神社

人の殺傷事件に端を発した薩英戦争（1863年）により、英国艦隊の砲撃を受け、鹿児島城下は大きな損害を受けました。

当時の様子は、鹿児島市内にある磯公園内の尚古集成館に展示してある絵画や実物の大砲や砲弾などからも窺うことができます。

この戦争で西洋の進んだ技術文明を目の当りにした薩摩藩は、いち早く英国と和睦し、相互の信頼を築き、薩英戦争から僅か二年後には、森有礼（初代文部大臣）をはじめとする藩内外の俊才17名を英国に留学させております。

現在、鹿児島では、鹿児島大学に60余名もの留学生をはじめ、在住する外国人は1500名にものぼっています。

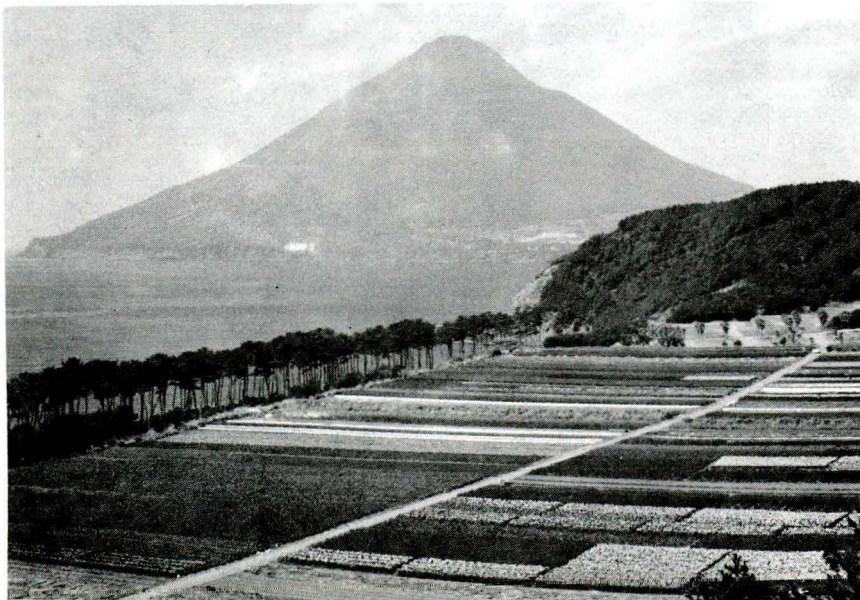
また、海外との交流も年々盛んになつてきております。

香港とは、香港・鹿児島交流会議を設けておりますほか、錦地シンガポールとの間には、双方の行政・経済・文化・観光等の関係者等で組織されたシンガポール、鹿児島交流促進懇談会が設置されております。

また、1981年には白鳥バレエ団のシンガポールでの公演、1982年4月の星日文化協会の鹿児島訪問、昨年11月のおはら祭りにはシンガポール・カルチュラル・アーティストの一行が観光宣伝を兼ねて参加されるなど

互の交流が盛んになつてきています。

このように鹿児島には、古くから海外との交流の積み重ねによってつちかわれた一種独特の進取の気性が今日の鹿児島



開聞岳と花畑

県人に脈々と流れているといえましょう。

2 鹿児島県の国際観光の状況

鹿児島県を訪れる県外観光客（宿泊延人員、外国人は含ない。）は、昭和56年1年間に735万人に達しており我国有数の観光県になっています。

一方、鹿児島県を訪れた外国人客（宿泊延人員）は、昭和56年1年間に3万1千人となっていますが、これは10年前の昭和46年と比べ約6倍の大幅な伸びとなっています。

この傾向は、昭和57年も続いており、前年を大きく上回りそうな状況にあるようです。

これに加え、本県には、クイーンエリザベス二世号をはじめ多数の国際観光船が寄港しており、昭和56年1年間に、10隻、乗客数にして約4200名の外国人が訪れています。

これに伴い、本県の観光業界に於いては、外国人観光客の受け入れ態勢の整備を急いでおり、今年4月からは、外国人観光客に各種観光情報の提供や観光に関する相談等を行うツーリストインフォメーションセンターを設置する予定です。

3 鹿児島県の国際観光PR活動

鹿児島県の本格的な海外での観光PR活動は、1973年、日本航空による鹿児島～香港間に定期航空路線が開設されたことを契機に同年11月に香港、九龍のオーシャンターミナルで「鹿児島県観光展」



指宿の砂むし温泉

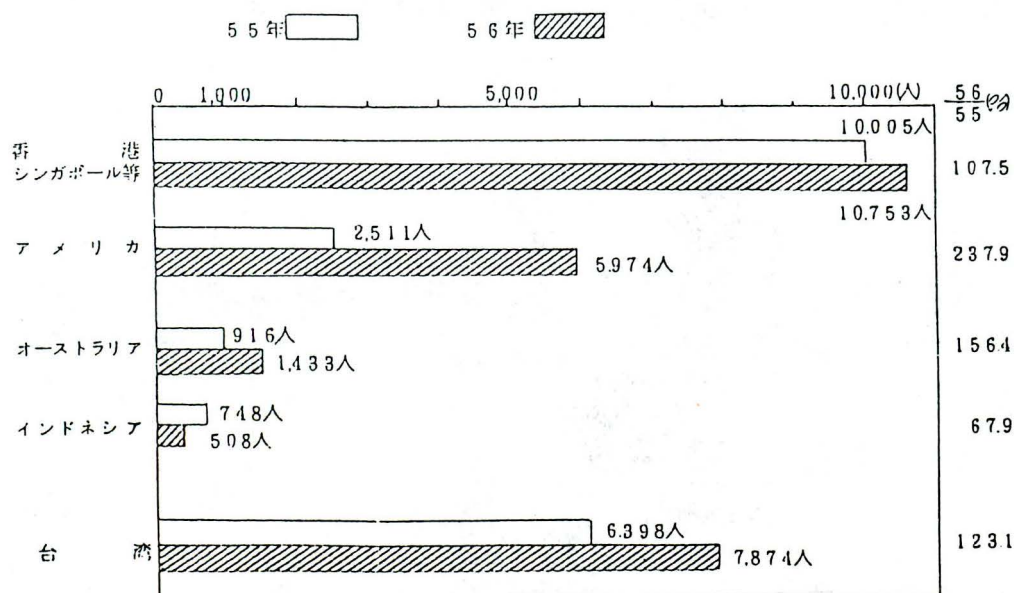
鹿児島県を訪れた外国人客発地別入込状況

(単位：人、%)

(指定ホテル旅館の宿泊者数)

年	地 域	北 米	中 南 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	オセアニア	アフリカ	重要員	合 計
5 2		1,645 (27.0)	312 (1.8)	3,066 (17.8)	6,610 (38.3)	2,593 (15.0)	13 (0.1)	0 (0)	17,239 (100)
5 3		2,960 (19.8)	804 (5.4)	3,036 (20.4)	5,468 (36.7)	2,600 (17.4)	2 (0.01)	45 (0.3)	14,915 (100)
5 4		2,105 (11.3)	784 (4.2)	2,048 (11.0)	12,091 (64.7)	1,614 (8.6)	32 (0.2)	0 (0)	18,674 (100)
5 5		2,699 (10.0)	836 (3.1)	2,399 (8.9)	19,534 (72.5)	1,495 (5.5)	9 (0)	4 (0)	26,916 (100)
5 6		6,159 (19.8)	542 (1.7)	1,788 (5.8)	20,745 (66.7)	1,834 (5.9)	22 (0.1)	—	31,090 (100)
5 6 5 5		228.2	64.8	74.5	106.2	122.7	244.4	—	115.5

鹿児島県を訪れた外国人国籍別入込状況



を開催致しましたことに端を発しております。

香港での長年にわたります観光展により、香港におきましては、旅行業界はもちろん、一般市民に「鹿児島」の名が知られるようになり、現在では、1万人に近い観光客が鹿児島を訪れるようになっています。

これは、香港から日本を訪れる観光客の約2割強に当たります。

一方、錦地シンガポールに於ける観光展は、1981年4月、翌年1月にマンダリンホテルで旅行業者等を主な対象に開催致しましたが、今年1月には、一般市民を対象にワールドトレードセンターで行いました。

今回の観光展は、1月15日～20日ワールドトレードセンターで開催致しましたが、開催に当りシンガポール政府観光局、日本航空シンガポール支店をはじめワールドトレードセンター、観光展会場設営等を担当された博報堂、シンガポール日本人会等の並々ならぬ御協力により期間中約2万名の入場者を記録することができました。また、連日の報道機関の格別のお力添えによりテレビ・ラジオ、新聞を通じ観光展の模様や鹿児島県の観光事情等が紹介されたこともあり、予想以上の大成功をおさめることができました。

観光展会場においては、徳之島の闘牛の大電照コルトンや観光映画あるいは観光ビデオに人気が集まり鹿児島民謡会とミス鹿児島による郷工芸能の上演時などは黒山の人だかりとなるほどでした。

また、今回初めて実施し



鹿児島からのツア団にシンガポールの市民も参加しての踊り

たラッキードロー付アンケート調査や賞品付クイズ等も準備した用紙では足りず急きょ印刷を行わなければならないほど好評を博しました。

私どもといたしましては、今後とも観光展等の開催により、シンガポールに於いて本県の観光PRに努めるとともに、シンガポールと本県の観光交流を発展させていきたいと思っています。

なお、本誌の読者の皆様方には、日本にお帰りの折は、日本航空、シンガポール～香港～鹿児島～成田線での途中降機（ストップオーバー）を利用しての、鹿児島での旅も併せてお楽しみいただきますよう御案内申し上げます。

皆様方のお越しを心からお待ち申し上げます。

最後に、鹿児島県観光展に対し、多大の御支援、御協力を賜りましたシンガポール政府観光局、シンガポール放送協会、日本航空シンガポール支店、シンガポール日本人会、博報堂をはじめとする皆様方に本稿をお借りして厚く御礼申し上げます。



会員懇親パーティを開催

シンガポール日本商工会議所

シンガポール日本商工会議所は、3月28日（月）マンドリンホテルにおいて会員懇親パーティを開催した。当日は、深田大使ご夫妻をご来賓にお迎えし、会員並びに奥様方約400名の参加を得、大盛況であった。



同懇親会は、大山総務担当理事の司会の下で進められ、会員各位の相互交流を深めた。同懇親パーティは昨年引続き2回目の開催であったが、参加者は昨年より増加し、来年以降も引続き開催して欲しいとの要望が参加者の多くから寄せられ好評であった。以下は、当日における水戸会頭の挨拶要旨である。

水戸会頭挨拶（要旨）

本日はご多忙のところ、かくも盛大に本所主催の会員懇親パーティにご参加賜り誠にありがとうございます。

また、在シンガポール日本大使館の深田大使ご夫妻におかれましては私共のため公務ご多端の折にもかかりませず、ご来賓としてご参加賜り厚く御礼申し上げます。

この懇親パーティも昨年に引続き2回目を迎えたわけではありますが、今後も年々盛会になっていく様切望いたします。

本所は1969年に69社で発足いたしましたが、今日では433社と、年平均30社の会員増があり、皆様の企業と共に順調な発展を遂げており



ます。一方、一昨年来当地では“日本の経済発展に学ぼう”という気運が高まっており政府はじめ関係機関と日本商工会議所との接触機会が著しく増加しております。また、日系企業の皆様におかれましても政府からの要請等が増えていると存じます。現在、当商工会議所は、世界各地の在外日本（人）商工会議所としてトップ・クラスにランクされていますが、今後益々日本商工会議所の輪を大きくしく、日星関係緊密化に尽力致したいと存じますので皆様方の一層のご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。



会頭ご挨拶



深田大使ご挨拶



約 400 名の参加者



歓談のコマ



パーティ会場にて

資料: 1983年 NWC 勧告に関する意見

シンガポール日本商工会議所

シンガポール日本商工会議所は、NATIONAL WAGES COUNCIL が標記の件につき意見照会されたことに感謝する。本所では、会員に対するアンケート調査結果を踏まえて、慎重に検討した結果、下記の結論に達したので、ここに回答致します。

記

1. 1982年 NWC 勧告の実施状況

- 1-1) 1982年 NWC 勧告の実施状況をみると、会員の54%が「勧告の範囲内で実施」したに対し、同28%が「勧告を上回って実施した。前年と比較すると、後者のウェイトが高くなっているが、これを業種別にみると、製造業では前者が約7割を占める一方、後者は商業、金融保険業、流通サービス業において約4割を占めていることが特徴的である。なお、「勧告を下回って実施した」企業は7%であった。

2. 1983年 NWC 勧告のあり方

- 2-1) 労働者の賃金は、本来各企業の業績及び支払能力の枠内で決定され、賃金水準の上昇は労働者の生産性向上と将来にわたる企業の発展等を考慮して労使が自主的に決定すべきものである。
- 2-2) また、NWC 勧告は、1972年以来当国の労使関係並びに当国経済の発展に大いに貢献して来たが、昨年来その見直しが提案され、今後政府主導型から民間主導型へと移行する方向が提唱されている。上記(1)の趣旨に鑑み、本所としてはその方向を基本的に賛同する。
- 2-3) そうした状況の下で、本年のNWC 勧告に際しては、とりわけ現在の深刻かつ長期化が予測されている不況の実態を踏まえて労使共に節度ある賃金交渉を行うべきである。

- 2-(4) 例えば、本所会員企業の業況をみると、昨年（1982年）製造業、運輸・通信業を中心に「不振」であったとする割合が全体の過半数（53%）に達しており、とくに製造業では昨年1月以降47%の企業が不況対策を実施している。さらに、今年（1983年）の見通しにおいても回復期待はあるものの景気は停滞基調で推移するものと予測されている。
- 2-(5) 当国における賃金コスト（C. P. F., S. D. F., PAYROLL TAXなどを含む）は、昨年のNWC勧告が指摘した通り、香港、台湾及び韓国に匹敵するにいたっている。一方、昨年における生産性の向上は、製造業部門でマイナスを記録するなど著しい改善はみられなかった。
- 2-(6) 当国の消費者物価は、昨年著しく鎮静化し、対前年比3.9%増と1979年来の落ち着きを示し、今年も安定基調に推移するものと予測される。
- 2-(7) 上記のような諸条件を考慮しつつ、将来における労使交渉の円滑化に資する一過程として、本所はNWCが本年においては組合化された労働者に対しては労働協約による賃金増額を重視すると共に、非組合化の労働者に対してはMINIMUM GUIDELINE（例えば、2～3%）を設定するよう提案する。

3. 関連事項

- 3-(1) C. P. F.の雇用者負担、被雇用者負担水準は、世界的にも非常に高率であり、とりわけ現在のような不況下では、引き下げの方向に努めるべきである。
- 3-(2) 技能及び技術向上は、本来、各企業の実情に応じて最適な企業内訓練計画にもとづいて実施されるべきであり、S. D. F.は早期に廃止することが望まれる。

シンガポール経済の概況

～主要指標を中心に～

(1) 概 況

国内総生産 (GDP)	13,508 百万ドル
国民総生産 (GNP)	14,196 百万ドル (1人当り 5,743 ドル)
実質経済成長率推移	75年 76年 77年 78年 79年 80年 81年 82年 4.0% 7.0% 7.8% 8.6% 9.3% 10.2% 9.9% 6.3% (70年代の平均実質経済成長率 9.4%)
GDPの産業別構成	農漁業 (1%) 製造業 (21%) 建設業 (7%) 商業・ホテル・レストラン (24%) 運輸・通信 (21%) 金融・保険 (21%) その他 (5%)
主 要 製 造 業	石油精製業 (付加価値額で全製造業部門の18.2%) 輸 送 機 械 (同 上 の 11.4%) 産 業 機 械 (同 上 の 30.9%) 電子電器機械

(2) 貿易・投資

輸 出 額	82年 20,781 百万ドル
輸 入 額	82年 28,151 百万ドル
輸 出 の 主 要 国 地 域 別 シ ェ ア	82年 マレーシア 17.7 % 米 国 12.6 % 日 本 10.9 % 香 港 8.4 % オーストラリア 4.0 % E C 9.3 % A S E A N 23.9 % (除くインドネシア)
輸 入 の 主 要 国 地 域 別 シ ェ ア	日 本 17.9 % サウジアラビア 15.6 % マレーシア 13.4 % 米 国 12.9 % E C 10.3 % A S E A N 15.9 % (除くインドネシア)

輸出の商品別シェア	石油及び同製品	32.1 %
	電気機器	10.3 %
	天然ゴム	3.9 %
	輸送用機械	2.8 %
	一般機械	2.0 %
輸入の商品別シェア	石油及び同製品	26.9 %
	電気機器	8.6 %
	輸送用機器	5.3 %
	一般機械	4.3 %
	天然ゴム	2.1 %

直接貿易の割合 65.6 %

主要外国投資残高
シェア（80年）

米	国	1.036 百万\$（29.5 %）
日	本	553 百万\$（15.8 %）
英	国	573 百万\$（16.3 %）
オ	ラ	ン
タ		569 百万\$（16.2 %）
西	独	112 百万\$（3.2 %）

(3) 物価・雇用・賃金

消費者物価上昇率	82年	3.9 %
卸売物価上昇率	82年	△4.2 %
労働力人口	1,170,500人（うち就業者数 1,140,600人）	
産業別労働力構成	製 造 業	29.5 %
	商 業	22 %
	地域・社会 個人・サービス	21 %
	運輸・通信	11 %
	金融・保険	8 %
	建 設	6 %
	農 水 産 業	2 %
	そ の 他	

失業者数	30,000人
失業者	2.6%
平均実収賃金(週当り)	約99ドル
賃金上昇率	平均15.3%(但し1982年NWC勧告はS\$18.50+2.5~6.5%)
労働生産性上昇率	81年 5.4% 82年 2.0%
労働組合員数	224,362人(労働組織率 20.5)<1981年>
ストライキ件数	0件(労働損失日数0日)
日系企業の雇用労働者数	約7万人

(4) 財政・金融

予算額(83年度)	6,855百万ドル
歳入構成	直接税 28.6% 間接税 12.5% 借入金等 25.5% その他 33.4%
通貨	シンガポール・ドル(変動相場制) 1US\$=2.098S\$(83年3月24日現在)
マネーサプライ(M1)	3,811百万ドル
アジア・ダラー	
市場規模	1,032億ドル
国際収支	1,176百万ドル 黒字(総合収支)
外貨準備高	8,372百万ドル
対外債務残高	408百万ドル

(5) 運輸・通信・観光

年間寄港船舶数 (75 NRT 以上)	27,957隻(内、日本国籍2,178隻)
年間港湾貨物取扱量	95.7百万トン
年間寄港航空機数	34,068機
登録船舶数	1,780隻 7,730千総トン(推定)

登録自動車台数	440,276台(内、私用乗用車 179,635台) (約 5.6 人に 1 台保有)
電話台数	858,000台(約 3 人に 1 台保有)< 1983 年 1 月 >
年間観光客数	3,108 千人
年間主要観光客数	インドネシア 454 千人
	日 本 378 千人
	オーストラリア 282 千人
	米 国 151 千人
	英 国 150 千人

(6) 日本からの経済協力

有償資金協力	127.4 億円 (累計 70 年～73 年)
無償資金協力	29.4 億円 (67 年)
受入研修員数 (JICA ベース)	1,110 名 (累計 1954 年度～81 年度実績)
派遣専門家数 (JICA ベース)	364 名 (同 上)
技術協力費合計 (JICA ベース)	48.3 億円 (同 上)

ASEAN 諸国の現状

	フィリピン	シンガポール	マレーシア	タ イ	インドネシア
1. 面 積 (万 km ²)	30	0.06	33	51	191
2. 人 口 (万人) 1981年	4,953	247 (1982年)	1,442	4,813	15,052
3. 人口増加率 (%) 1981年	2.8	(1982年) 1.2	4.2	2.2	2.3
4. 1人当り GNP(ドル1人)1982年	774	5,743	1,862	748	580
5. 経済成長率 (%) 1981年	4.9	9.9	6.8	7.8	8.0
1982年	2.6	6.3	3.9	4.2	5.0
6. GDPに占める農林 1982年 漁業のシェア (%)	25.7	1.1	23.0	23.9	29.3
7. 消費者物価上昇率(%) 1981年	12.0	8.2	9.6	14.0	10.0
1982年	8.5	3.9	7.0	5.2	9.7
8. 貿易収支 (億ドル)1982年	△ 29	△ 74	△ 7	△ 17	△ 8
9. 総合収支 (億ドル)1982年	△ 11.3	11.8	△ 3.2	1.4	△ 19.8
10. 公的対外債務残高 (億ドル) 1982年	76.5	4.1	42.7 (9月末)	83.0	164 (3月末)
11. 輸入額に占める石油 および同製品輸入 1982年 代金のシェア (%)	24.0	26.9	15.4	30.7	18.4

理事会の動き

第164 回1983年3月8日（火）午後12時30分

早船氏（岡本工作機械）、西村氏（住友商事）より夫々帰国あいさつがあった。また、三森氏（岡本工作機械）より理事就任あいさつが行われた。

議 事：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された

2. 審議事項

(1) 中曽根総理大臣ご一行ご来星について

在シンガポール日本大使館の登公使より、中曽根総理大臣ご一行のご来星に関する概要説明が行われた。本所としては、日本人会との共催で歓迎午さん会を開催するなど、その受け入れ方等について極力協力する方針が承認された。

(2) 1983年NWC勧告に関する意見（案）

1983年NWC勧告に関する意見（案）について審議した結果、一部訂正のうえ承認された。

(3) 1983年年次総会開催日

本所の今年における年次総会を来る6月24日（金）、午後6時からシャングリラ・ホテルにおいて開催することが承認された。

(4) 選挙管理委員会委員の選任

本所理事選挙を管理する選挙管理委員会の委員長に大山氏（日商岩井）、委員として日立造船、三井物産、三菱銀行並びに会議所事務局長に委嘱することになった。

(5) NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE (NUS) からの依頼

NUSから依頼のあった本所への寄付依頼については、これに応じることとし、具体的な購入物件については、関係者と協議することが了承された。

3. 報告事項

下記の通り部会、委員会、懇談会等の報告が行われた

(1) 部会

○ 2月24日(木) 化学品石油部会

(2) 委員会

○ 3月 4日(金) 広報委員会

○ 2月24日(木) 経営研究委員会

(3) 懇談会等

○ 2月22日(火) MR. LIM CHEE ONN 氏ほかNTUC 幹部との懇談会

○ 2月22日(火) 同上に関する打合会

○ 2月11日(金) 天谷・通産省顧問を囲む夕食懇談会

○ 3月 2日(水) 運営担当理事会議

4. 入・退会

下記の通り入会(3件)申込があり、審議の結果下記の通りグレードを決定した。

** YAMASHITA-SHIN NIHON STEAMSHIP CO., LTD. ----- “B”

** ALPS ELECTRIC CO., LTD. ----- “B”

** MR. Y. KATSUKI (ARTHUR YOUNG & CO.) ----- “D”

5. 会計報告

吉永財務委員より、1983年2月分の会計報告があり、異議なく承認された。

3 月—4 月の主な経済記事

- 3 月 9 日 ○ シンガポールの C P F の積立率（雇用者と被雇用者負担合わせて給与の 45%）は非常に高率だが、インフレを考慮すれば定年退職後、経済的に自立できる退職者は全体の 20% にすぎない。シンガポールのインフレ率は欧米に比べて低いとはいえ、一昨年は 8.2% に達した。仮に年平均 8% のインフレ率を仮定すると、今日の 1 万 S ドルの 10 年後の実質購買力は僅か 2860 S ドルにしかなかった。
- 14 日 ○ シンガポール精油業界はインドネシアからのビジネス減少分を十分に補えるだけの新しい顧客を見つけられなかった場合、84 年までにその稼働率は業界平均で 50~60% に落ちる可能性がある。シンガポールの精油業界は日量 110 万バレルの原油処理能力をもち、昨年の平均稼働率は 80% であったが、プルタミナの精油所が完成すれば当地の精油業果はそのビジネスの約 1/3 を失うことになるだろう。また、中東諸国の新鋭精油所からの安価な精油製品が市場に出回り、当地精油所の経営を圧迫する恐れも出てくる可能性がある。
- 23 日 ○ シンガポール政府は外国人ガコンドミニウムあるいは 6 階建て以上のフラット以外の住宅を購入することを厳しく制限している。外国人がディタッチ式あるいはセミディタッチ式住宅やテラスハウスなど土地付き住宅を購入するためには、①永住権を取得していること、②本人及び家族の名義で如何なる不動産も所有していないこと、③購入物件は必ず本人の居住目的に供し、他人に賃貸せぬこと等の条件が課せられるほか、さらに申請人に対して何らかの技術及

び知識を持つこと④シンガポール経済に貢献していること
⑤当地で事業を営んでいること等も要求される。

4月4日 ○国家開発相は昨年第4四半期に合計225件、計画投資総額36億Sドルの開発計画に承認を与えた。この投資計画額は第3四半期認可分に比べて12億Sドル多く、これにより昨年中の認可総額は累計101億Sドルに達した。

7日 ○世界的な航空輸送業界の不振のなかで、シンガポールの航空工業は昨年も順調に伸び、1981年の15%には及ばないものの12.7%と順調な成長率を記録した。昨年シンガポールの航空工業（部品製造・オーバーホール・整備）は最大需要先の米国からの需要の大きな落ち込みにも拘わらず前年を12.7%上回32億6200万Sドル余の生産高をあげた。昨年、同業界の労働者1人当たり付加価値額は6万4500Sドルに達し、前年比7.5%に増加した。

14日 ○ストレーツ・タイム紙が伝えたところによると、米国の政治的危険分析協会の調査で最も安全な投資対象国としてスイス、日本、ニュージーランド、米国についてシンガポールが第5位にランクされている。同調査によると、オーストラリアがシンガポールに次いで第6位、アジア諸国は台湾が15位、マレーシア16位、タイ31位、インドネシア33位、フィリピンが40位にランクされている。

○MRT暫定管理局に取って代わるMRT公団の設立法案が目下国会に提出されており、成立すれば、同公団にMRT建設・運営に関する大幅な権限が与えられる。法案によると、同公団には規定の補償を支払うことによる鉄道建設用地の取得、鉄道周辺地区の土地・建物への調査立ち入り、鉄道への障害物の除去、水道管や電線など公益サービス施設の位置変更要求などの権限が含まれるという。

広 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (12th April, 1983)

* JAPAN AIR LINES DEVELOPMENT CO LTD
Mr. S. Tanaka (General Manager)
Outram Road/Ganges Avenue
Singapore 0316
Tel: 7330188

* TOKO LABORATORY CO LTD
Mr. S. Omoto (Chief Representative)
C/o C. Itoh & Co Ltd
16 Raffles Quay #13-01
Hong Leong Building
Singapore 0104
Tel: 2202755

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

* ASIA CABLE ENGINEERING CO PTE LTD
From Mr. A. Amaya to Mr. K. Ishizu

* Hitachi Plant Engineering & Construction Co Ltd
From Mr. T. Hirose to Mr. K. Iwai

* TOKYO LEASING (S) PTE LTD
From Mr. H. Terai to Mr. H. Isono

* SUMITOMO CORPORATION
From Mr. F. Nishimura to Mr. K. Tamoto

* SHINSHO CORPORATION
From Mr. K. Ishizaki to Mr. T. Oka

* RINKAI CONSTRUCTION CO LTD
From Mr. A. Kamiya to Mr. T. Kawai

* AIMOR (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. K. Sasaki to Mr. H. Oguma

* MEIDEN SINGAPORE PTE LTD
From Mr. T. Kawanishi to Mr. T. Matsuyama

* SINGAPORE ONAMBA PTE LTD
From Mr. T. Ono to Mr. M. Koga

- * TOSHIBA MACHINE S.E. ASIA PTE LTD
From Mr. K. Nishiguchi to Mr. H. Kabeya
- * IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD
From Mr. S. Takasa to Mr. T. Hosokawa
- * KYODO-SHING LOONG PRINTING INDUSTRIES PTE LTD
From Mr. K. Kawashima to Mr. R. Nakano
- * SINGAPORE DAIKYO PTE LTD
From Mr. S. Natori to Mr. S. Nagai
- * MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO LTD
From Mr. N. Kosaka to Mr. T. Takashi
- * KDS (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. K. Kobayashi to Mr. S. Tamiya
- * HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO LTD
From Mr. T. Okada to Mr. Y. Kurihara
- * O.D.S. NAGASAKIYA PTE LTD
From Mr. T. Morita to Mr. T. Kayama
- * EBARA-INFILCO CO LTD
From Mr. K. Doi to Mr. T. Sasaki
- * KURITA (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. J. Tsuchiya to Mr. N. Kato
- * ONODA CEMENT CO LTD
From Mr. T. Shimauchi to Mr. I. Fujikawa
- * SINGAPORE NOBLE ELECTRONICS PTE LTD
From Mr. T. Hosaka to Mr. M. Kawarada
- * KURIMOTO LTD
From Mr. T. Inoue to Mr. H. Kamada
- * MHI SOUTH EAST ASIA PTE LTD
From Mr. M. Matsushita to Mr. S. Tazawa
- * OKAMOTO (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr. Y. Hayafune to Mr. K. Mitsumori
- * N.M.B. SINGAPORE LTD
From Mr. S. Ohki to Mr. S. Nakamura
- * THE SUMITOMO MARINE & FIRE INSURANCE CO LTD
From Mr. Y. Miki to Mr. M. Otsuka

* NIPPON OIL (ASIA) PTE LTD
From Mr. M. Kai to Mr. S. Sakamoto

** CHANGE ADDRESS

* SUZUE-INTERNATIONAL STRAITS PTE LTD
C/o Warehouse Department
Grd Floor PSA Shipping Office
Keppel Road
Singapore 0409
Tel: 2211491

** CHANGE COMPANY'S NAME

* From SINCHO CO (PTE) LTD
To CHORI SINGAPORE PTE LTD

資料案内

国内一般

☆ シンガポール共和国概要 (1981 年)	S\$ 10
シンガポール共和国移住法	S\$ 15
☆ 民事法	S\$ 5
刑法 (暫定規定法)	S\$ 10
☆ 公益事業法	S\$ 10
☆ シンガポールの経済事情 (1982 年 12 月)	S\$ 10
☆ JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE	(非会員) S\$ 40
	(会 員) S\$ 20

投資関係

トップマネジメントのためのオリエンテーション	
(改訂版)	(非会員) S\$ 40
	(会 員) S\$ 20
資金援助制度の手引き	S\$ 8
法律 15 号 (経済拡大奨励法改正法) 1979 年	S\$ 5

租税・税制

法律第 2 号共和国所得税法改正 (1973 年)	S\$ 5
法律第 13 号 " (1977 年)	S\$ 5
法律第 17 号 " (1980 年)	S\$ 5
法律第 20 号共和国所得税 (改正) 令	S\$ 5
☆ シンガポールとの租税 (所得) 条約	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 21 号 (経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5
☆ シンガポールの租税	S\$ 15

会社法

シンガポール共和国会社法	(会 員) S\$ 60
	(非会員) S\$ 70
法律第 1 号 (共和国会社法改正) 1970 年	S\$ 5
法律第 4 号 (共和国会社法改正) 1974 年	S\$ 5
法律第 19 号 1980 年中央厚生年金法告示 (付表の入替)	S\$ 5
☆ 法律 16 号 (会社の買収及び合併に関する)	S\$ 5

為替管理・関税

関税法 (1979 年関税令)	S\$ 15
法律第 6 号 (為替管理法改正) 1976 年	S\$ 5
法律第 9 号 (共和国関税法改正) 1976 年	S\$ 5
☆金融業者法	S\$ 10
☆財務諸表公開原則	S\$ 15

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 8
法律第 18 号工場法改正法 (1973 年)	S\$ 5
大気汚染防止法 (1971 年)	S\$ 10
☆建築物規制法 (1973 年法律第 59 号)	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許 (実施権) 法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
価格規則法	S\$ 5
☆1975 年水質汚染規制及排水法	S\$ 10
☆1971 年海汚染防止法	S\$ 5

労働関係

労働組合法 (1977 年)	S\$ 10
法律第 3 号 (共和国労働雇用法改正) 1970 年	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報 (第 25 号)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報 (第 26 号)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 22 号 (雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 23 号 (中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
☆労働雇用法 (1976 年幼少年雇用規則)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 24 号 (中央厚生年金改正法)	S\$ 5
☆雇用法の手引き	S\$ 10
☆法律 (改正) 時報第 27 号 (中央厚生年金法を改正する法律)	S\$ 5

商工会議所出版物

☆業種別会員名簿 (1982 年)	(会 員)	S\$ 10
	(非会員)	S\$ 20
月報 (各月号)		S\$ 8
☆国際比較統計要覧		S\$ 5
☆シンガポール共和国における日系進出企業現況一覧		S\$ 20

編集後記

北緯 1 度 9 分～1 度 2 9 分のほぼ赤道直下に位置するシンガポール。熱いのは当然と割り切っている方も多いのではないのでしょうか。予報によれば 3 5 年来の猛暑が当分続くとのことですが、4 月は新年度の始まりであり、暑さに負けず心機一転新たな飛躍を目指したいものです。

4 月号の内容を紹介させていただきます。

まず「**8 2 年のシンガポール経済**」をシンガポール日本大使館の**水盛氏**にご執筆頂きました。シンガポールの概況を理解するのに恰好の資料だと思います。

つぎに公認会計士の**佐藤氏**より「**1983 年度シンガポール税法改正について**」わかり易くご解説頂きました。

また、コンピューター化の進展にともない当地シンガポールでも脚光を浴びているパソコン市場の動向について、NEC コンピューターズ新加坡の**錦織氏**に「**伸びゆくパソコン市場**」と題してご執筆頂きました。

さらに、当地で既に 3 回開催されている「**鹿児島県観光展のねらいと反響**」について鹿児島県観光課長の**足利氏**にご寄稿頂きました。

最後に、3 月 2 8 日の会員懇親パーティの様態を掲載しています。

今月号の担当は、**永井**（博報堂）、**村山**（伊勢丹）でした。

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. [REDACTED] 58 / 4 / 83

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.,
155, Kallang Way #02-11/12
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

C. P. F. BUILDING, 79 ROBINSON ROAD, 24 - 04 (24th Storey) SINGAPORE 0106